



令和8年度 福島県学校教育審議会（第2回）

資料2

令和8年10月13日

本日の位置づけとスケジュールの確認

回	研究協議内容	
第1回学校教育審議会(5/29)		
第1回 部会 8/31	学校規模・教育環境の検討	・ 望ましい学校規模 ・ 小規模校の在り方
	多様な教育ニーズへの対応	・ 定時制・通信制の在り方 ・ 高校におけるケアの視点
第2回 部会 9/28	カリキュラムや学びの在り方①	・ 職業系専門高校の学びの在り方
10/13 第2回学校教育審議会		
第3回 部会 11/27	カリキュラムや学びの在り方②	・ 普通科高校の学びの在り方
	相双地区の学びの在り方	・ 相双地区の高等学校の在り方
12月上旬 第3回学校教育審議会		
第4回 部会 2/16	答申へ向けて①	・ これまでの審議の整理
第5回 部会 R9 4月	答申へ向けて②	・ これまでの審議のまとめ
第4回学校教育審議会(R9) 第5回学校教育審議会(R9)		

第1回部会でいただいた御意見を、本日報告し、改めて協議を行います。

本日

第2回・第3回部会でいただいたご意見は、第3回学校教育審議会へ



前回以降の取組

第1回学校教育審議会(R8.5.29)から本日までの取組

学校訪問

- ・ 本県の県立学校教育の**現状及び課題への理解を深める**ため、学校教育審議会の委員が学校を訪問する。
- ・ 浜通り、中通り、会津の3地域に分けて1回ずつ開催した。
- ・ 浜通り
7/9(木) 委員7名参加
小高産業技術高校
いわき総合高校(好間校舎)
いわき総合高校(本校舎)
- ・ 中通り
7/14(火) 委員5名参加
白河実業高校
県立石川高校
県立安積中学校・高校
- ・ 会津
7/16(木) 委員6名参加
会津農林高校
会津学鳳中学校・高校
若松商業高校

教育公聴会

- ・ 学校教育審議会の審議の参考とするため、**広く県民(中学生、高校生、PTA関係者、学校評議員)の意見を聴取する。**
- ・ 今年度は、2回開催予定。
第1回は県内7地区で開催した。
次回は、令和9年1月に「教育フォーラム」を兼ねて開催予定
- ・ 県北地区 7/27(月)
福島テルサ
- ・ 県中地区 7/28(火)
郡山労働福祉会館
- ・ 相双地区 7/29(水)
双葉町産業交流センター
- ・ いわき地区 8/7(金)
いわき市健康増進研修施設
- ・ 南会津地区 8/17(月)
御蔵入交流館
- ・ 県南地区 8/18(火)
新白信ビルイベントホール
- ・ 会津地区 8/27(木)
ハイテクプラザ会津若松技術支援センター

部会

- ・ **専門的かつ具体的な事項について調査・審議を行う**ため、部会を設置する。
- ・ 部会では、全国における先進的な取組、本県の地域特性を踏まえた高校教育の在り方などについて協議を行うとともに、必要に応じて関係者や有識者(以下「参考人」)から御意見を伺う。
- ・ 今年度は、合計4回開催予定(来年度は2回開催予定)
- ・ 第1回部会 8/31(月)
望ましい学校規模
小規模校の在り方
定時制・通信制高校の在り方
高校におけるケアの視点
＜参考人＞
只見高校長、郡山萌世高校長
- ・ 第2回部会 9/28(月)
職業系専門高校の学びの在り方
＜参考人＞
福井県立坂井高校長

進路に関する意識調査

- ・ 学校教育審議会の検討の参考とするため、抽出した県内の**中学2年生とその保護者を対象としたアンケート**を行った。
- ・ 回答期限 9/11(金)
- ・ 県北地区
中学生672名 その保護者
- ・ 県中地区
中学生870名 その保護者
- ・ 県南地区
中学生283名 その保護者
- ・ 会津地区
中学生429名 その保護者
- ・ 南会津地区
中学生 55名 その保護者
- ・ 相双地区
中学生167名 その保護者
- ・ いわき地区
中学生502名 その保護者

小高産業技術高校

高度な学習環境と指導体制

最新の機器や専門設備が充実しており、若手教員や実習助手による実践的な指導のもと、企業での即戦力となる**高度な工業教育**が行われている。

復興への使命感と豊かな人間性の育成

復興や次世代産業を担う**強い使命感**が校内全体に溢れており、技術習得にとどまらず、マナーや社会性を備えた人材育成が着実に実践されている。

今後の地域連携・探究学習への期待

先進的な事業（DX・脱炭素等）に取り組む一方、外部講師やコーディネーターの活用、地元企業との連携をさらに強化することで、設備のさらなる活用や**新たなイノベーション創出**につながることが期待される。



いわき総合高校 本校舎

多様な学びの選択とリスタート可能な環境

多様な学びの選択肢が柔軟に準備されており、特に中学校側からも「不登校経験を持つ生徒が高校で**リスタートできる受容環境**」に対して強い共感と期待が寄せられている。

専門家・地域資源を活用した体験・表現

劇団員や演劇指導者、手話の特別非常勤講師など、外部の専門人材を活用した独自の授業（演劇・表現等）が展開されており、生徒が自らの興味・関心に向かって**生き生きと主体的に**取り組んでいる。

ICT・自由進度学習等による「学びの変革」

教員の研修や改善意欲が高く、AI・タブレットの導入や自由進度学習へのチャレンジなど、時代の変化に合わせた**実践的な学びの変革**が推進されている。

多様な生徒へのフォローと評価のあり方

大人数の中で互いに刺激し合える良さがある一方で、学力層の幅広さや多様な個性に合わせた**フォロー体制**、および一人ひとりの努力やステップアップを適切に測る**高校評価システムの工夫**が今後の課題・関心事として挙げられる。



いわき総合高校 好間校舎

前向きなマネジメントと一体感

閉校舎という大きな変化を前向きな節目と捉え、校長先生をはじめとする教職員の真摯な姿勢と積み重ねにより、生徒・教職員・地域が一体となった**温かい学校運営**がなされている。

少人数教育ならではの強みと深い学び

家族のような**安心感のある環境**の中で、生徒同士が助け合い、主体的に発言・学習する姿が見られる。一人ひとりに寄り添った丁寧な指導が、生徒の自己肯定感や自己主導性の育成につながっている。

地域との強固な連携と課題解決学習

「総合的な探究の時間」等を通じ、地域住民との丁寧な対話に基づいた課題調査・分析・解決に取り組んでいる。地域の歴史や先人の想いを大切にしながら、**地域に深く根差した教育**が展開されている。

統合に伴う地域の想いと受け皿（セーフティネット）としての視点

統合に対する複雑な胸の内を抱えつつも学校を支える**地域の方々の想いに応える視点**が重要である。また、少人数教育を必要とする生徒に対する支援について、継続的な議論が求められる。



白河実業高校

伝統の継承と時代のニーズに応じた統合

歴史ある両校の伝統と地域連携を引き継ぎつつ、ニーズ調査に基づく建築科の新設や農業系教育の集約など、**時代に即した合理的な再編**がなされている。

最新設備と「ラーニングコモンズ」

課題探究や企業連携に対応した最新の充実した実習設備に加え、県内初の「※ラーニングコモンズ」が設置された。**学科を超えた対話**や新たな地域探究、主体的な学びを生み出す場として大きな期待が寄せられている。

※ラーニングコモンズ: 情報通信環境が整い、自習やグループ学習用の設備が用意されている学習空間

地元企業との連携と人材育成

少人数教育を生かした丁寧な個別指導に加え、2年次のインターンシップをはじめとする地元企業との連携体制が整っており、生徒・保護者に安心感をもたらす**地域人材育成の模範例**となっている。

今後の地域協働と広域からの生徒確保

地域との継続的な**協力体制の構築**や、少子化が進む中での広域的な生徒確保・PR活動が今後の重要な課題として挙げられる。

県立石川高校

「地域密着」を強みにした学校づくり

地元企業と強かにタッグを組んだインターンシップや課題解決学習を展開し、**「地域密着」**を独自の強みとして明確に打ち出している。

丁寧な情報発信と関係機関・地域との連携

生徒・保護者・地域・企業に対し丁寧な情報発信と協力要請を行っており、地域における学校の役割や複雑な教育ニーズのバランスを取りながら、**信頼関係を構築**している。

きめ細かな個別指導とキャリア教育

「キャリアチャレンジ」等の実践を通じて生徒一人ひとりに**目と手をかける教育**が行われており、地元での将来的な働き手・担い手を育成する小規模校ならではの大きな存在意義を示している。

教員・生徒の確保と学習環境の改善

校舎等の施設・学習環境の維持改善や、学校の特性に合わせた教員の適切な確保、さらに少子化の中で**広域から生徒を惹きつける**取組が今後の課題として挙げられる。

県立安積中学校・高校

トップリーダーを育む高度なカリキュラム

「AA探究／SS探究」や「対話型論証」「深掘り学習」など、単なる**受験指導を超えSTEAM教育**・単位制の特性を生かした先進的な仕掛けが整えられており、次世代のリーダー育成に向けた挑戦がなされている。

主体性を引き出す教育環境と教員の情熱

最新の教育施設設備のもとで生徒が主体的に学び、教職員も熱意を持って個々の成長を支援しており、校内全体に**活気あふれる環境**が築かれている。

内進生と外進生の融合・授業づくり

6年一貫教育のスタートに伴い、将来的に**内進生と外進生が共に学ぶ**際、互いに刺激し合い高め合える授業体制づくりや、多様な人材との協働に向けた視点が期待される。

学習のケアとメンタルサポート

高い学力層が集まる集団だからこそ生じ得る「学習の躓き」や「ドロップアウト(落ちこぼれ)」に対し、**自己肯定感を維持しながら成長を支える**温かい個別配慮・心のケアが重要となる。



会津農林高校

地域資源・伝統文化と融合した実践的な学び

広大な敷地と4学科のスケールメリットを活かし、地元酒造メーカーとの日本酒醸造プロジェクトや「早乙女踊り」の継承、伝統野菜の栽培など、**地域と一体となった**特色ある教育活動が展開されている。

農業教育がもたらす自己肯定感の向上

実習での「一人ひとりの役割」を通じ、生徒が責任感や**存在価値を実感できる**環境が整っている。不登校経験者や課題を抱える生徒にとっても、農業を通じた心の癒やしや人間教育・セーフティネットとして大きな役割を果たしている。

就農率に応じた教育内容と情報発信

実際の就農者が少ない実態を踏まえ、6次化・地域振興や大学（食農系）との**学びの接続**を見据えた教育展開が必要である。また、各学科で学べる内容や将来像が受験生に正しく伝わっているか等の評価が求められる。

施設整備と普通教科における授業改善

老朽化した**施設・設備の改修**や維持管理が望まれるほか、実習以外の座学（普通教科等）において生徒の学習意欲を引き出し、主体的学びへつなげる**授業づくり**の工夫が課題として挙げられる。



会津学鳳中学校・高校

SSH等を生かした高度な教育

15年以上のSSH指定の実績や充実した設備を背景に、5～6人程度の少人数授業や、生徒が自発的に議論を交わす**思考力重視**の探究学習など、質の高い教育活動が展開されている。

中高一貫教育による中長期的人材育成

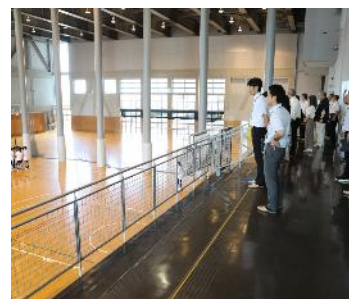
ゆとりある校舎設備と、明るく良好な校風のもと、**中高6年間**を見通した高度な人材育成が行われており、高いコミュニケーション能力や積極性を備えた生徒が育っている。

定員減少と「中高一貫教育の本質」の再確認

中学校・高校双方での定員減少に伴い、総合学科型中高一貫校としての情報発信の強化や、地域ニーズに応える実学的な学び（地域連携）の充実など、**中高一貫教育の本質的な価値**を再定義することが求められている。

会津地区での役割明確化と差別化

近隣の伝統校・進学校との明確な教育的差別化を図りつつ、難関大進学を含む会津地区全体の学力向上や、次世代を担う**多様な人材育成**にどのように貢献していくかが今後の課題である。



若松商業高校

経営サイクルを学ぶ実践的ビジネス教育

出資・株主総会・配当還元までを生徒自身が担う模擬株式会社「若商デパート」（年間売上1,200万円規模）や、企業等を模した総合実践の授業を通じて、**生きた経営感覚**と即戦力となる知識・技術を修得している。

手厚い人間形成と文武両道・確かな進路実績

資格取得の明確な目標設定や部活動・委員会活動における役割の意識付け、手厚いマナー教育が徹底されており、実践的な技術にとどまらない社会人としての高い**「人間力」**と文武両道・高進学率を実現している。

地域密着・企業連携による教育展開

地元企業との共同開発や地元大学の講義受講など、**地域と強く結びついたキャリア教育**を展開しており、鶴ヶ城を望む環境とともに学校の魅力・一体感を生み出す核となっている。

取組の高度化と他校等への波及可能性

若商デパートのような経営視点を育む取組は、他学科・他校の**キャリア教育モデル**となり得る。今後は地域企業との一層の連携を通じ、金利・為替・国際経済の動向など変化する社会情勢に対応した**商業教育の高度化**が期待される。



教育公聴会から見てきたこと

「県内7地区の意見・発言」をもとに、次世代の県立高校への期待と未来へのビジョンをまとめました。

1 地域を知り、地元をつくる(地域貢献・活性化)



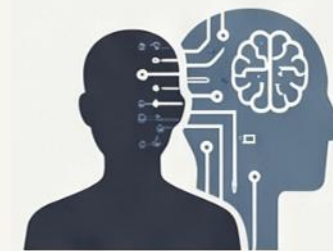
いわきの良い面だけでなく、リアルな課題や不都合も若者に伝えるべき。課題を知ることが、将来「自分が戻って地域を良くしたい」という動機につながる。また、進学校でも地元企業や現場の方から直接話を聴く機会を設けてほしい。(いわき 高校2年)

情報通信技術を活用し、高校生がSNSで地域の風景や魅力を発信することで、観光客の増加や将来的なUターン・Iターン等に貢献できる。(南会津 高校2年)

進学や就職で地元を離れたとしても、高校時代に「自分の活動で大人が喜んでくれた、笑顔になってくれた」という強い誇りと愛郷心が心に刻まれていれば、将来必ず地元に戻って貢献しようという強い意志につながる。(県南 学校評議員)

2 AI・デジタルとの共生(ICT活用)

小規模化が進む地域において、ICTやオンラインをフル活用し、高度な学びの機会を保障する。それを使いこなし自ら学びを設計する力を育てる指導体制が必要。(県南 学校評議員)



個別最適化された学びにはデジタル教材などが必要だが、紙の教科書やノート、ペンを使う方が、健康面・学習面で良い影響があるとの実証結果もある。デジタルは個人学習に活用し、学校の授業では紙の教科書を使う方がよい。(県北 高校2年)

ICTを活用し、遠くの専門家から最新技術を教わったり、他の生徒と一緒にプロジェクトを進めたりしてほしい。学校という箱の中に閉じこもるのではなく、オンラインを通じて世界中が教室になるような、そんなワクワクする学びを当たり前にしてほしい。(相双 高校3年)

3 探究学習「正解のない問い」(主体的な学び)

教科書を読み、問題集を解くだけでなく、答のない問いを大人と一緒に考える時間を授業に取り入れることはできないか。社会人や地域の方々も巻き込んだディスカッションを取り入れることで、自分とは異なる考え方に触れ、今を生き抜く柔軟な発想力や判断力を身につけることができる。(県中 高校2年)



社会の仕事には答のない問いがほとんどだ。地元企業との協働や地域課題への取組を通じて、生徒が試行錯誤の体験を積める環境を整えてほしい。(会津 学校評議員)

地域の課題に向き合いながら、やがて世界へと羽ばたいていける人材を育てる、それが子どもたちをAIに使われる側ではなく、使いこなす側にする重要な鍵だ。(県中 PTA会長)

4 専門教育の高度化と技術継承(職業系専門高校)

海洋科および海洋工学科で実施する2ヶ月間の「遠洋航海実習」での実際の操船、メンテナンス、マグロ操業実習などの体験が、将来の確固たる目標を決定する契機となっている。(いわき 高校3年)

地域の伝統産業や技術を守り、次世代へ引き継いでいくためには、高度な知識と実践力を兼ね備えた専門人材の育成が、これまで以上に重要だ。そのため、社会の変化に対応した専門教育をさらに充実させ、生産性の向上につながる新しい技術や考え方を学べる環境が必要だ。(県北 高校3年)

農業高校こそ、苗づくりの要らない「直播栽培」など、普通の農家がやっていない先進的・スマートな新技術に積極的にチャレンジしてほしい。(会津 学校評議員)



教育公聴会から見えてきたこと

5 多様性とグローバルな視点の獲得

学校の規模や地域環境の違いによって、デジタル技術の活用や英語教育の機会に格差が生じている。少子化が進む中でも、決して生徒の視野や可能性を狭めず、むしろ広げてくれる教育を期待する。
オンラインやICTを駆使することで、**学校規模にかかわらず最先端の教育を受け、生きた英語を習得できる環境を整えてほしい。**

(県南 中学3年)



以前ベトナムの中学生と交流をした際、日本語しか話せずとても悔しい思いをした。**世界の公用語である英語を高校では日常的に使いたい。**さらに東日本大震災・原子力災害での貴重な体験を海外に英語で発信し、語り部活動にもつなげていけたら、地域にとっても自分たちにとっても利点が大きいと感じている。

(相双 中学3年)

6 学校再編整備と「適正規模」のジレンマ

少子化に対応するため、学校統合・規模の確保を進め、特色ある学科編成や多様な選択科目を提供し、**子どもたちの可能性を狭めないようにすべきだ。**

(県南 PTA会長)

通学の負担はあるが、ある程度の規模を維持して**専門性が高い教員を揃える方が、多角的指導が可能となり長期的に生徒の利益となる。**(いわき 高校2年)



高校が統合して通学が難しくなり、家族で都市部へ転居したという話も聞いた。**地域で安心して学べる環境を残すことは、地域の人たちの**

学校生活だけでなく、地域の未来を守ることにもつながる。

(県中 高校2年)



都市部高校の定員を減少し周辺地域高校への進学を促してほしい。高校の

魅力化が優先だが、**過疎地域を担う人材の育成にも協力をいただきたい。**(南会津 学校評議員)

7 教育の質を支える「環境・支援」

私立高校が選ばれる要因の一つに施設の綺麗さがあり、老朽化したトイレや校舎などの**学習環境を美化・整備することは、生徒のモチベーションに直結するため県立高校の魅力向上に不可欠である。**(県南 高校2年)

県立高校には、地域や家庭の経済状況に左右されず、進学や就職に挑戦できる教育機会の保障が求められる。教員の過重負担に依存しない持続可能な体制を整え、**地域の「学びの拠点」として生涯にわたる学び直しにも対応してほしい。**(県南 PTA会長)



他県との進学実績格差を埋めるため、**中高一貫教育を導入・強化し、学習の先取りや高度・専門的な学びの追求を行うべき。**(いわき 高校2年)
高校の魅力向上のため「進学型中高一貫教育の導入・強化」を支持する。**難関大や医学部進学を目指す生徒同士が互いに高め合い、自己肯定感を育む環境整備が必要。**(いわき 学校評議員)

8 通学インフラとアクセスの保障

地方では公共交通機関だけでの通学が困難な地域が多く、送迎負担や家計負担が増加している。高校統合で通学時間が長くなれば、生徒の学習、部活動、家庭生活に深刻な影響を及ぼす。**教育政策だけでなく「交通政策」と一体となって、スクールバスの導入や通学費への支援などの環境整備を強く要望する。**(いわき PTA会長)

近隣高校の統合過渡期を間近で見てきた。人口減少により、バスや電車の本数が減少して**通学自体が困難になるのではないかと**いう懸念もある。(県南 高校3年)

会津地方特有の豪雪期における通学困難に対応するため、**電車の本数を考慮した柔軟な時程の調整やオンライン授業の活用を要望する。**(会津 高校2年)



教育公聴会から見えてきたこと

9 教員の働き方改革と外部人材の活用

教育改革を実現するためには、教員が心身ともにゆとりを持って働ける環境が不可欠である。ICT活用や業務効率化により負担を軽減し、生徒と向き合う時間を確保する取組を進めてほしい。(県北 PTA会長)

部活動は生徒の成長に重要な機会である一方、教員の負担、少子化による合同チームや廃部、遠征時の安全確保など課題も多い。生徒の安全を最優先に、保護者や教員と連携して充実した活動環境を整えてほしい。(相双 PTA会長)

入学者が減り、教員が減る中で、生徒が気軽に話せる人材、助言できる社会人が欲しい。気軽に話せる、話を聞いてくれるカウンセラーや、社会とのつながりを話せる先生が、学校に複数配置されることを願う。(南会津 学校評議員)



10 自己決定と「生きる力」の育成

生徒が学校運営に主体的に関わり、予算配分等を自ら考え決定する機会を設けることで、経営的視点や合意形成能力を育ててほしい。(南会津 中学校3年)

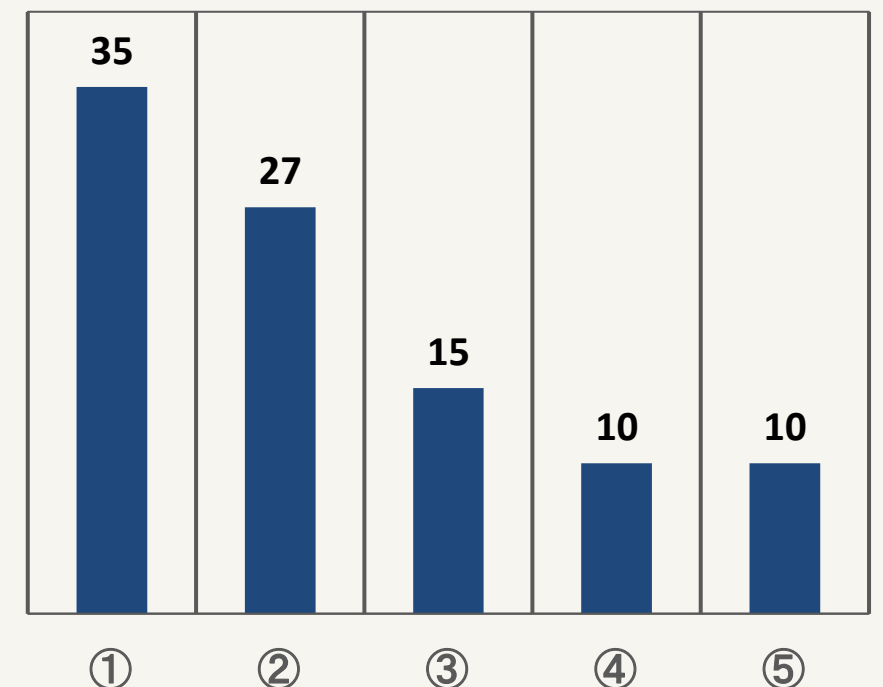


「なぜ、今これを学ばなければならないのか」という根本的な意義や必要性について、生徒に納得させることで思考力向上へつながる。苦手な科目でも「どの分野をどう勉強するか」を自分の頭で考えて対策を練らせる。このような、主体的な選択と決断のトレーニングを、教職員が温かく見守り、促していく環境が必要だ。(県南 学校評議員)

社会性を育むうえで重要な時期であるため、実際の人間関係の中で「ハイタッチし、肩を叩き合い、怒られ、励まされる」といったリアルな関わりを教育環境のベースとして保持してほしい。(いわき 学校評議員)

意見が多かった分野

- ① 探究学習・地域課題解決・地域や社会人との連携・協働(35名)
- ② AI・デジタル技術(ICT)の活用・オンライン教育・情報リテラシー(27名)
- ③ 学校の統合・適正規模の維持・通学インフラ(15名)
- ④ 教員の働き方改革・外部人材(コーディネーター・専門講師)の配置(10名)
- ⑤ 多様性・グローバル化・英語教育(10名)



進路に関する意識調査について

調査目的

「社会の変化を踏まえた県立高校の在り方」について検討の参考とするため



調査対象

県内で抽出した
中学2年生と保護者



回答方法

Googleフォームによる回答



調査時期

令和8年 9月



回答数・回答率

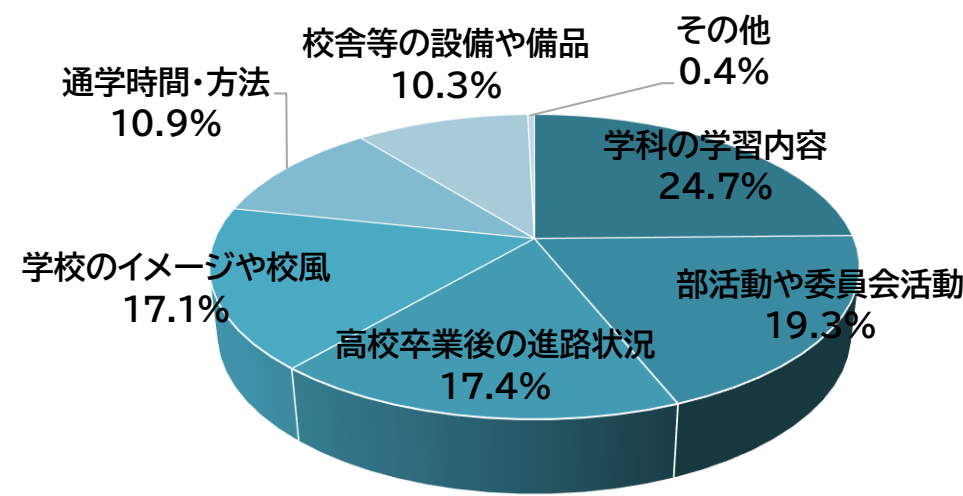
回答数・回答率	
<中学2年生>	<保護者>
回答人数/配付人数 → 2,659/2,978	回答人数/配付人数 → 1,337/2,978
回答率 → 89.3%	回答率 → 44.9%



高校選択において重視するポイント

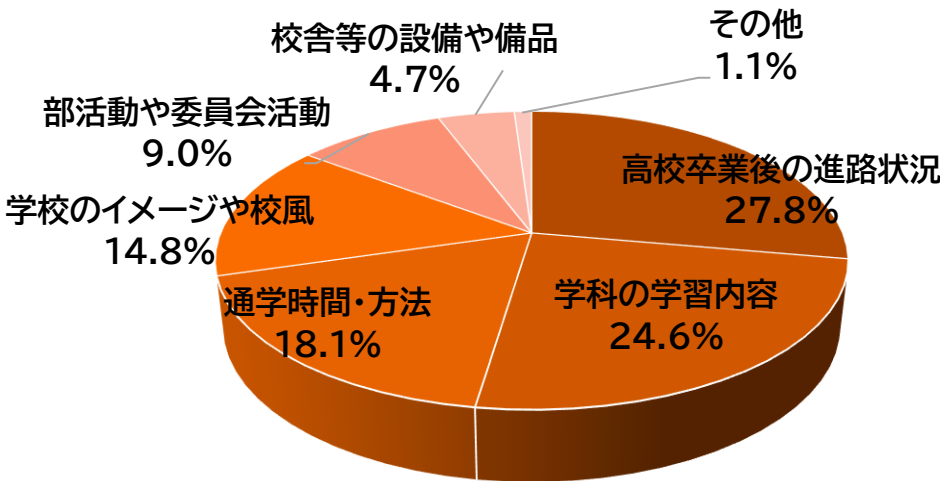
中学2年生の重視点

- 1位 学科の学習内容(24.7%)
- 2位 部活動や委員会活動(19.3%)
- 3位 高校卒業後の進路状況(17.4%)
- 4位 学校のイメージや校風(17.1%)
- 5位 通学時間・方法(10.9%)
- 6位 校舎等の設備や備品(10.3%)
- 7位 その他(0.4%)



保護者の重視点

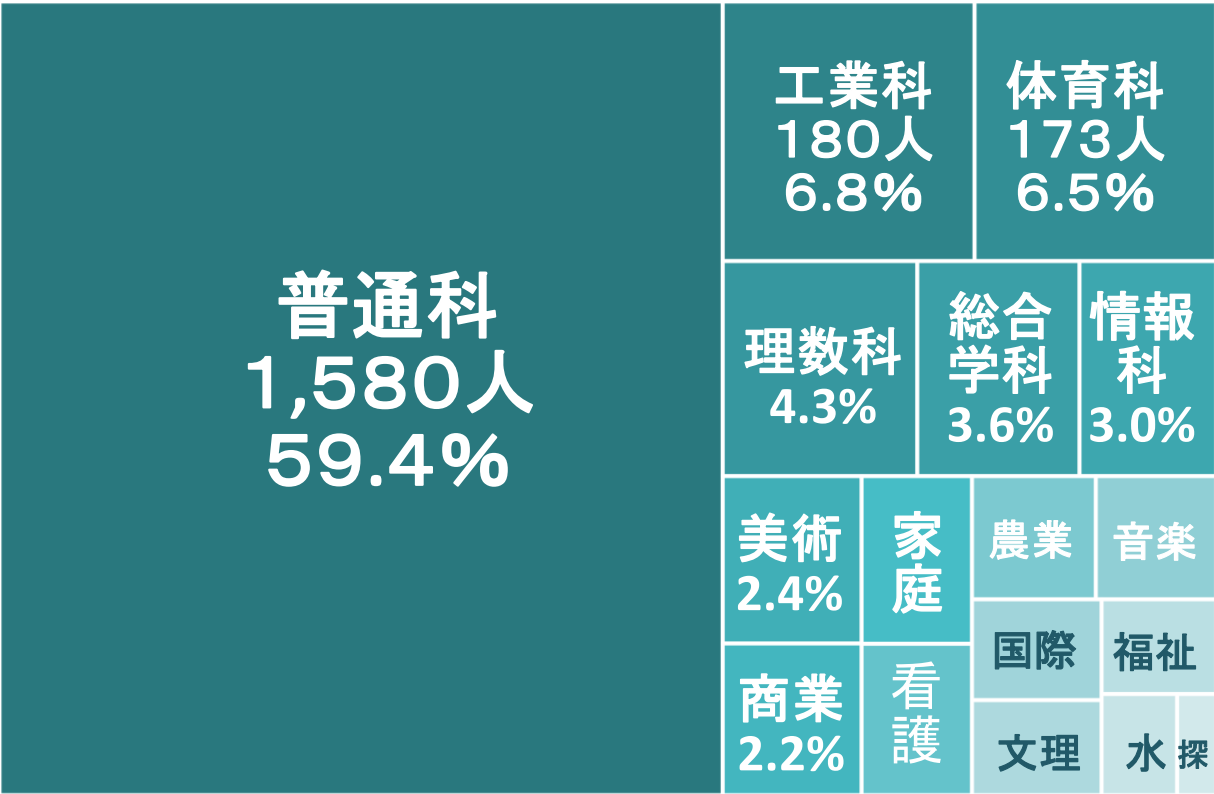
- 1位 高校卒業後の進路状況(27.8%)
- 2位 学科の学習内容(24.6%)
- 3位 通学時間・方法(18.1%)
- 4位 学校のイメージや校風(14.8%)
- 5位 部活動や委員会活動(9.0%)
- 6位 校舎等の設備や備品(4.7%)
- 7位 その他(1.1%)



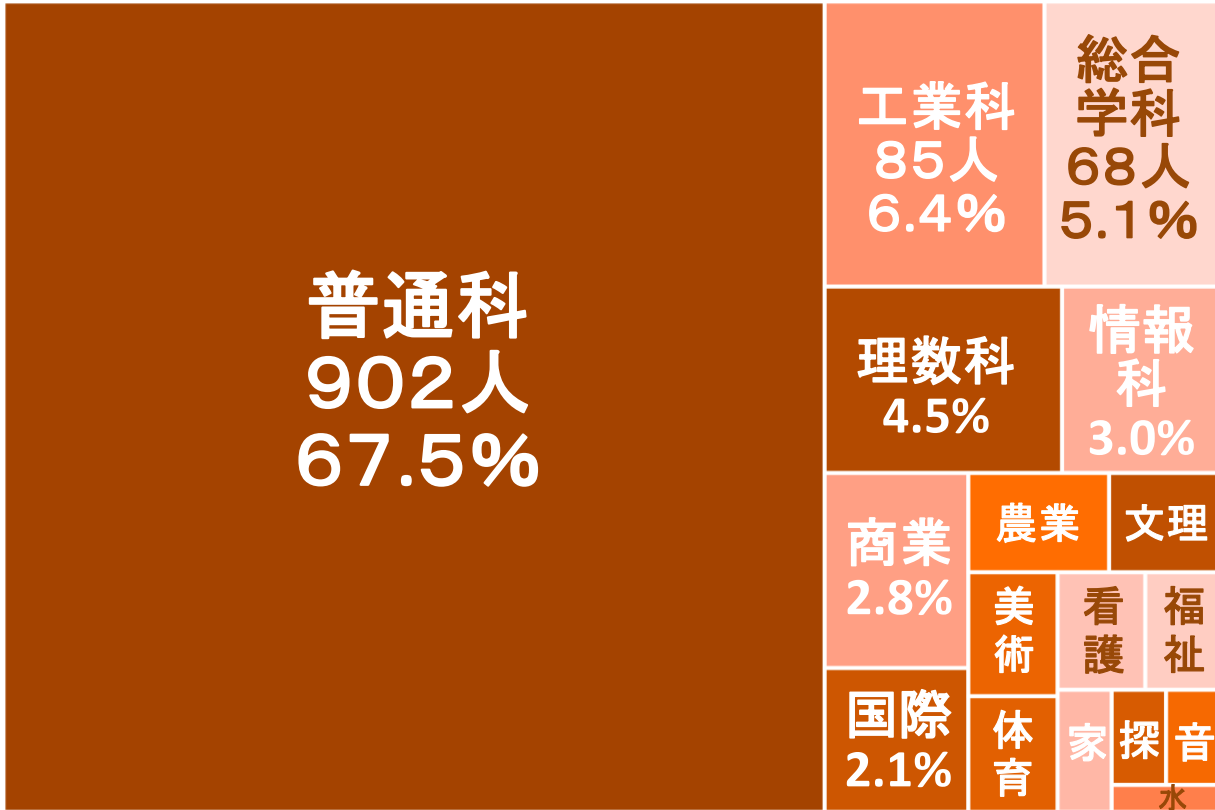
生徒は「魅力的な高校生活」、保護者は「確かな進路実績と安全・便利な通学環境」を求めている。

進学したい・させたい学科は何か？

中学生が高校で学んでみたい学科



保護者が子どもに学ばせたい学科



将来の進路が未定の生徒にとって、選択肢を狭めない「普通科」が最も安心できる選択となっている。

中学生もその保護者も、「実学」「専門スキル」「資格取得」が魅力の「工業科」が2位になっている。

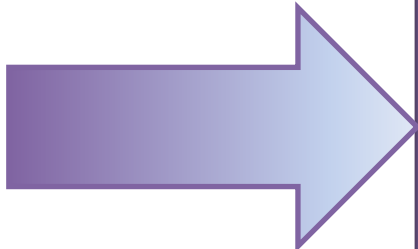
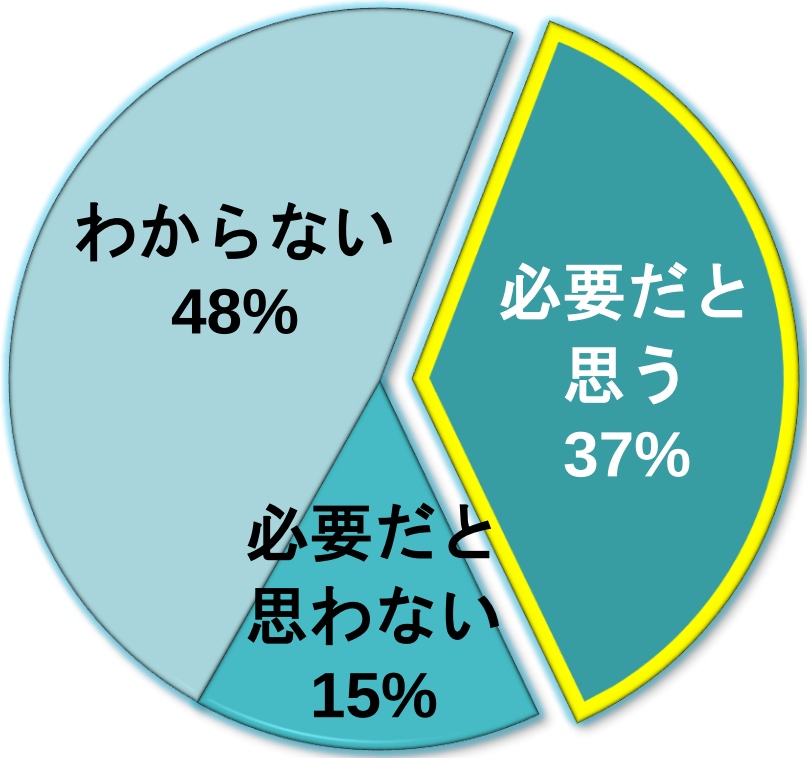
専門学科	中学生		保護者	
工業科	2位	180	2位	85
体育科	3位	173	11位	14
理数科	4位	115	4位	60
総合学科	5位	96	3位	68
情報科	6位	81	5位	40
美術科	7位	64	9位	15
商業科	8位	58	6位	38

親子で大きく数値が異なるのは、「体育科」や「美術科」である。

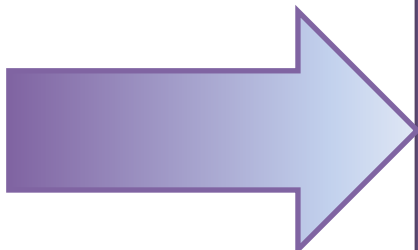
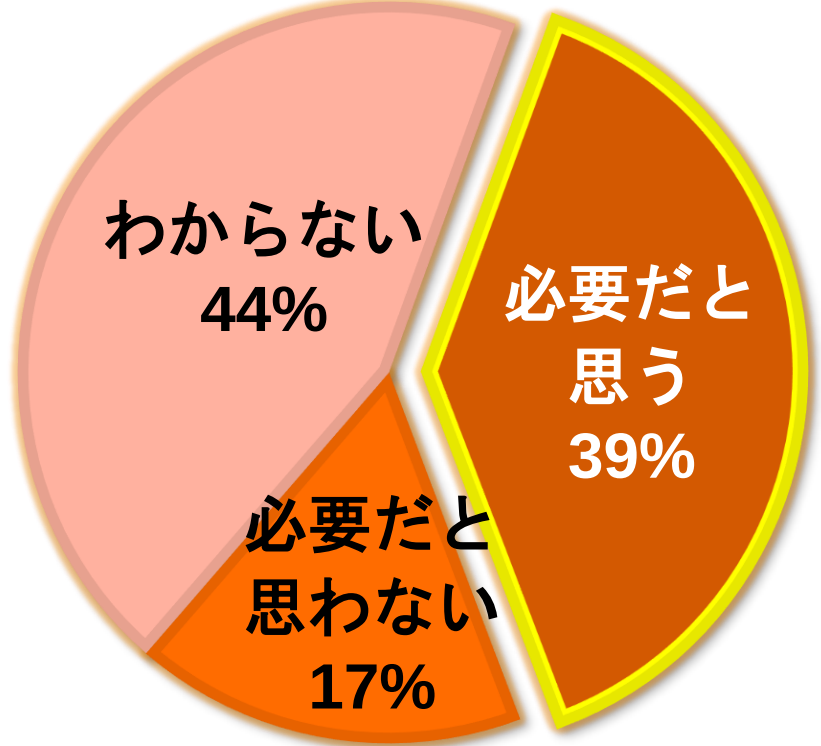
自分の好きなことを突き詰めた中学生が多いことが特徴的な結果となった。

中高一貫教育校はお住まいの地域に必要なと思いますか？

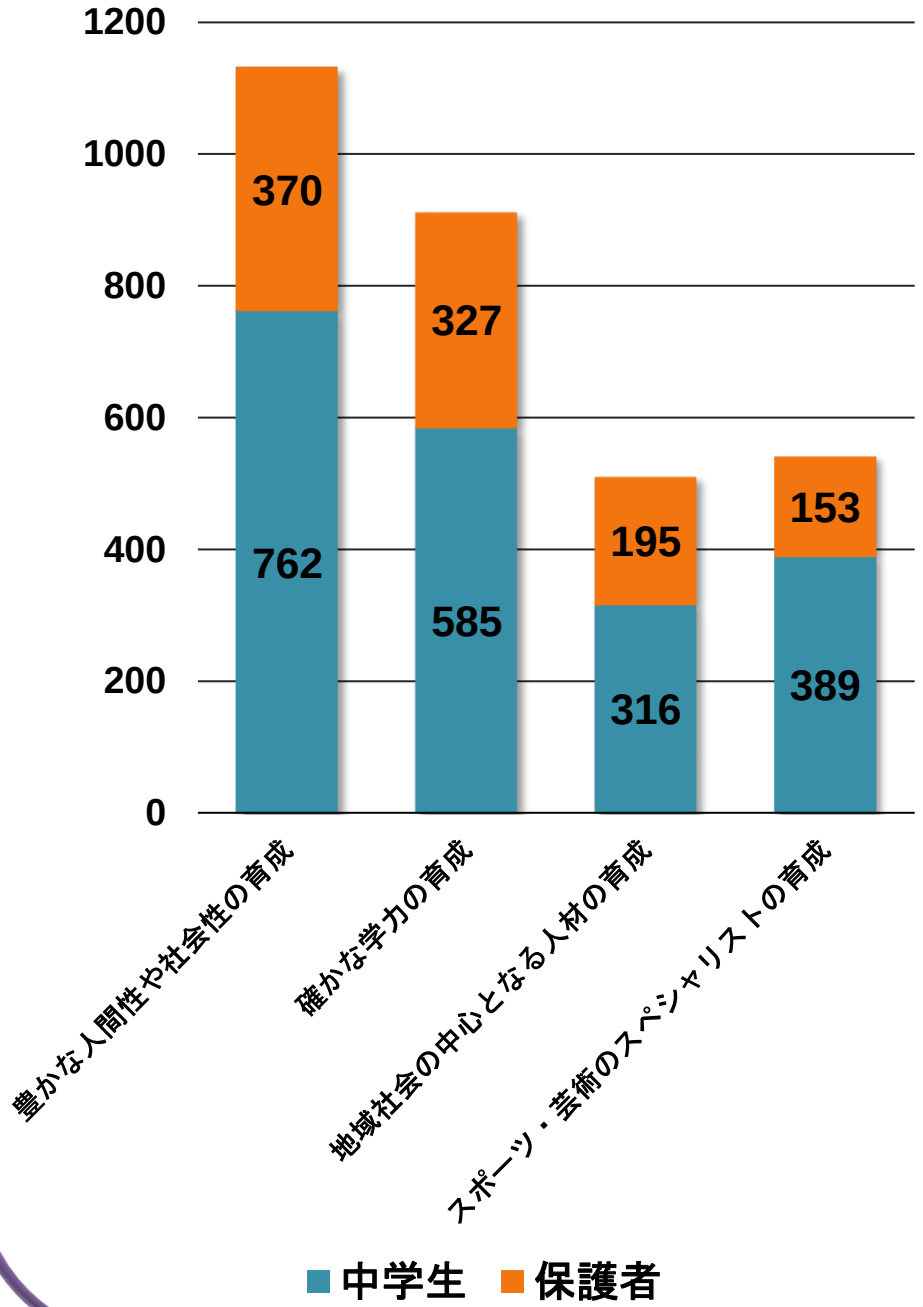
中学2年生



保護者

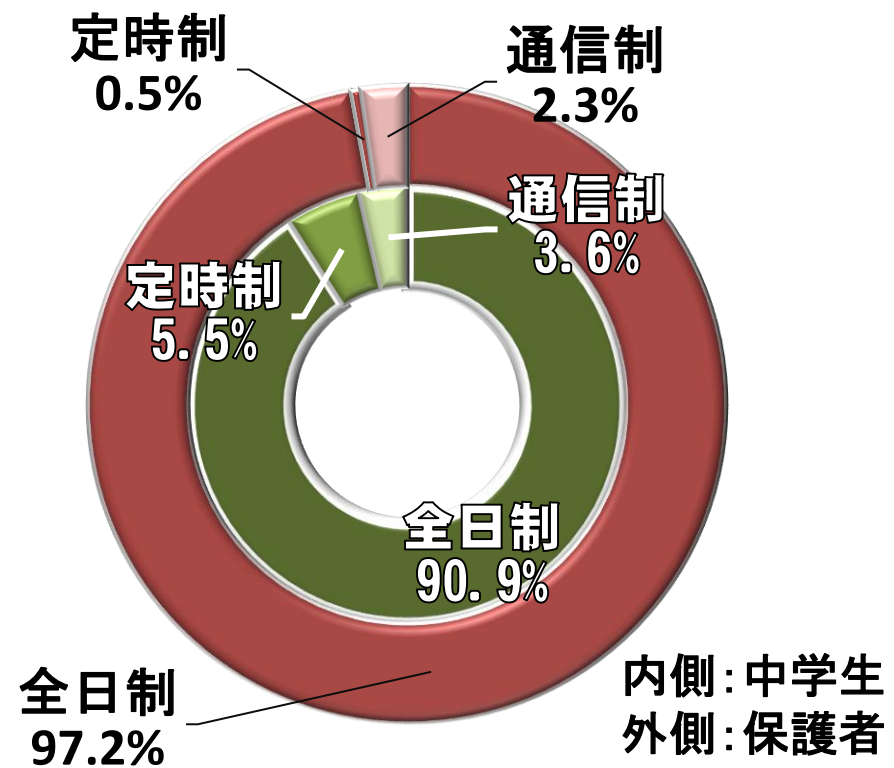


どのようなことを重視した方が良いと思いますか？（単位：人）



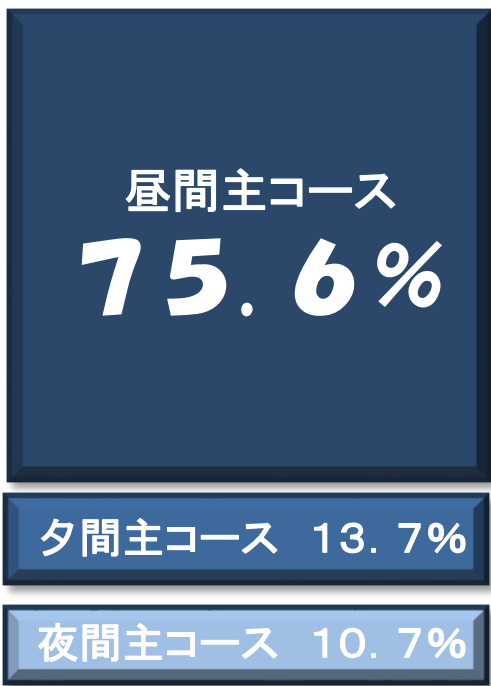
高校に進学する際、希望する課程は何ですか？

全日制 or 定時制 or 通信制



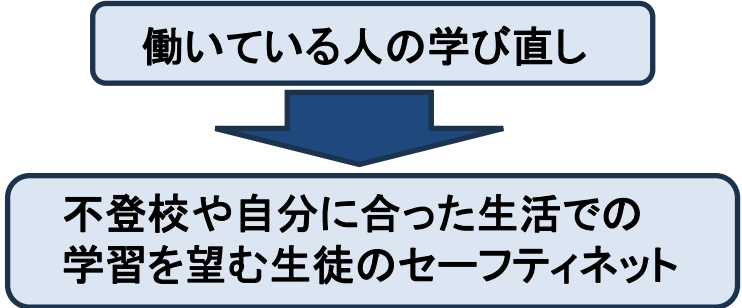
定時制ならどのコースが良いですか？(保護者のみ)

昼間主 or 夕間主 or 夜間主



- ・定時制＝夜間部 という概念がなくなりつつある。
- ・「多様な学びの受け皿」としてのニーズが増加している。

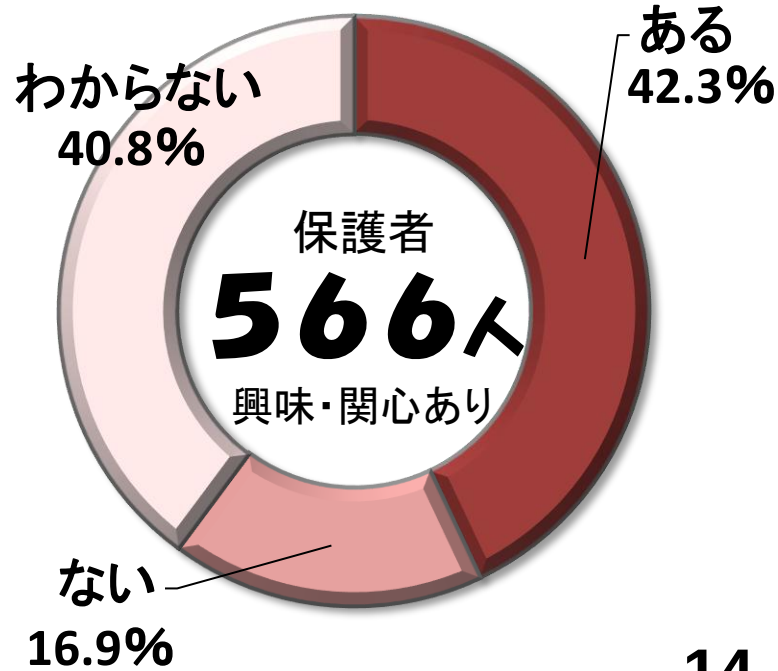
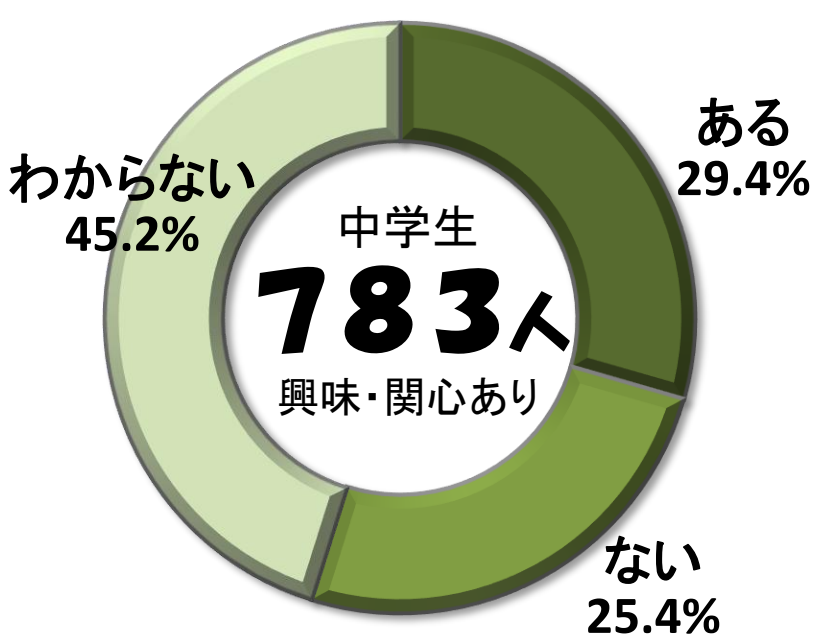
定時制高校へのニーズの変化



「フレキシブルハイスクール」に興味・関心はありますか？

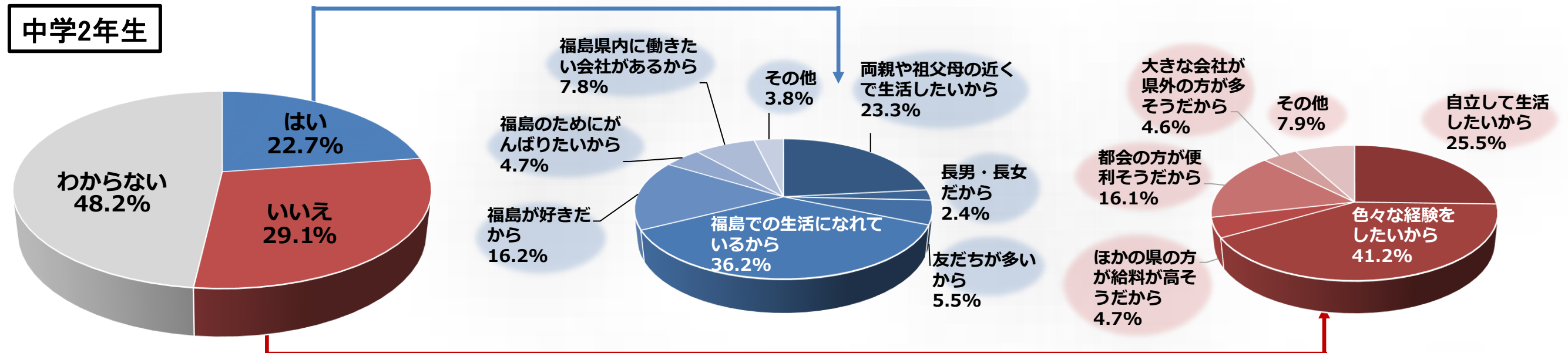
フレキシブルハイスクールとは「全日制」「定時制」「通信制」を1つの学校に併置し、他の課程の授業を受けることや、途中で転籍することが可能な新しい学校

「全日制」「定時制」「通信制」の垣根を越える柔軟な学習システムに対し、未知の概念であるにもかかわらず、多くの中学生が興味を示している。さらに、保護者は、肯定派が否定派の2.5倍となっており、興味関心を持っていることが伺える。

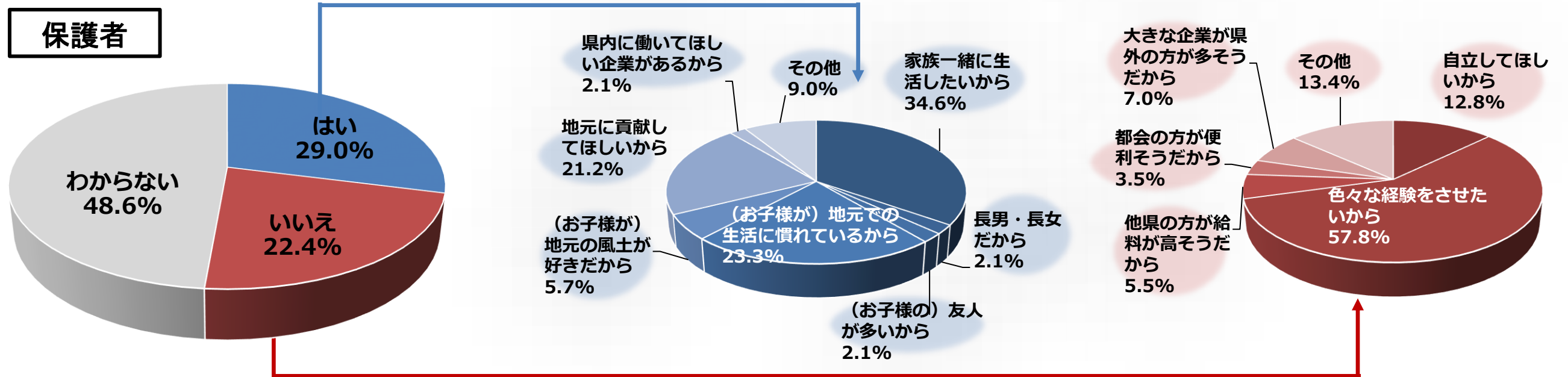


将来、福島で暮らし、福島で働きたいか。

中学2年生



保護者



<県内定住・就労に関する意識と背景>

県外志向は、給与や企業規模の問題よりも、「経験と自立」という前向きな動機が中心。

N-E.X.T.ハイスクール構想に基づく県の事業

福島県高等学校等教育改革促進事業 F-N-E.X.T.～Fukushima,Future,Frontier～ 地域・大学・企業・研究機関との強力な連携により、福島未来を担う人材を育成する

人材育成 上の6つの課題

①人口減少・若者流出の進行



高校生の減少や県外流出（特に女性）が進み、将来の担い手が不足。

②理工系人材の不足



理工系大学への進学率が低く理工系人材が不足。地域間での偏りも存在。

③産業構造の変化に対応する人材不足



イノベーションを踏まえた製造業の高度化や新産業の創出に対応できる人材が不足。

④探究活動から社会実装への発展の課題



探究の成果が社会とつながりにくく、実装に至っていない。

⑤地理的・基盤的制約による学習機会格差の課題



地域によって教育機会・学習環境に格差がある。

⑥人口減少社会に対応した学びの多様性確保の課題



学科横断・小中高大一貫した人材育成や学校単位に依存しない持続可能な教育体制が必要。

基本理念

地域・大学・企業・研究機関と連携し、探究的かつ地域課題解決につながる学びを通して、
福島県から、未来社会を切り拓くイノベーションを創出し、持続可能で豊かな地域社会を実現する

事業計画

3つの類型による高校教育改革を先導し、成果を県内全体へ波及

類型1

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援
産業直結型の人材育成

拠点校：福島工業高等学校
協力校：二本松実業、会津工業、小高産業技術

目指す姿

福島イノベーション構想を踏まえ、地域産業の発展と高付加価値化を支える実践力を備えた産業直結型人材「フィジカルAIクリエイター」「エネルギーインテグレーター」を育成

主な取組

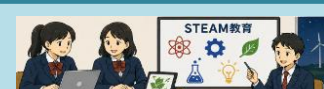
- ✓ 学科の枠を超えた共通科目「フィジカルAI・エネルギーシステム」の創設やデータサイエンス・AIに関する学習の高度化などのカリキュラム改革
- ✓ 専門ラボ整備による新たな学習環境でのロボット・ドローン・AI・再エネ・水素の活用による実践的・探究的な学びを推進
- ✓ 企業・大学等と連携した課題解決学習や企業実習
- ✓ 「地域連携みらいテックスタジオ」による小中学生向けイベントによる裾野拡大、新たな設備を活用した教員研修、女性を含む多様な人材の参画

指標例 県内企業への就職率UP、女子生徒の入学者数UP

類型2

理数系人材育成支援
価値創造型の人材育成

拠点校：福島高等学校
協力校：安積、会津、磐城



目指す姿

福島をフィールドに探究から社会実装までの一貫した学びを通して、社会課題を解決し、新たな価値を創造するイノベーション人材を育成

主な取組

- ✓ 研究と創造をつなぐ科目「STEAM探究・STEAM情報」を創設し、教科横断的なSTEAM教育の展開
- ✓ 大学・研究機関・企業等との研究者が継続的に助言する研究者伴走支援プログラムにより生徒の研究を支援
- ✓ STEAM教育の拠点施設「Future STEAM Lab」を整備し、実験・分析から創造、共有、発信までの一体的な学びを推進
- ✓ 高校生と研究者が日常的に交わる「サテライト研究室」を「Future STEAM Lab」に設置
- ✓ 「Future STEAM Lab」をハブに、最先端の指導ノウハウを全県へ波及し、福島への「人材還流」を促進
- ✓ 理数系（特に女性）人材の育成・進路支援

指標例 大学理系学部への進学希望者数UP
将来、福島で生活したい生徒数UP

類型3

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保
機会保障型の全県展開

拠点校：郡山萌世高等学校
協力校：川俣、湖南、石川、猪苗代、西会津、川口、只見、勿来

目指す姿 学習機会の格差を解消し、どこにいても、だれもが学び続けることができる包摂的な学習基盤を創出

メインターゲット

通信制課程の生徒



自分のペースで学べる環境を整備

小規模校の生徒



科目選択の充実を図る

定時制課程の生徒



VR教材を用いた授業を展開

主な取組

- ✓ VR空間「マナビバース」による居場所づくり・学習支援（AIチューター等）
- ✓ 地域サテライト拠点での居場所づくり・対面支援（交流・進路相談・学習支援）
- ✓ 遠隔授業・オンデマンド課外の活用（選択科目の充実・小規模校への同時配信）
- ✓ VR教材の活用による授業の質向上
- ✓ クロスミッション・学校間協働による探究活動や交流の推進
- ✓ 遠隔でも地域とつながる環境の整備

指標例 サテライト利用者数の拡大・遠隔授業による科目選択の充実
進路未決定者の減少

【主な連携機関】

福島大学

会津大学

福島県立医科大学

県内企業等

F-REI

福島国際研究教育機構

福島イノベーション・コースト構想
推進機構

福島県産業教育振興会

第1回部会から見えてきたこと

望ましい学校規模

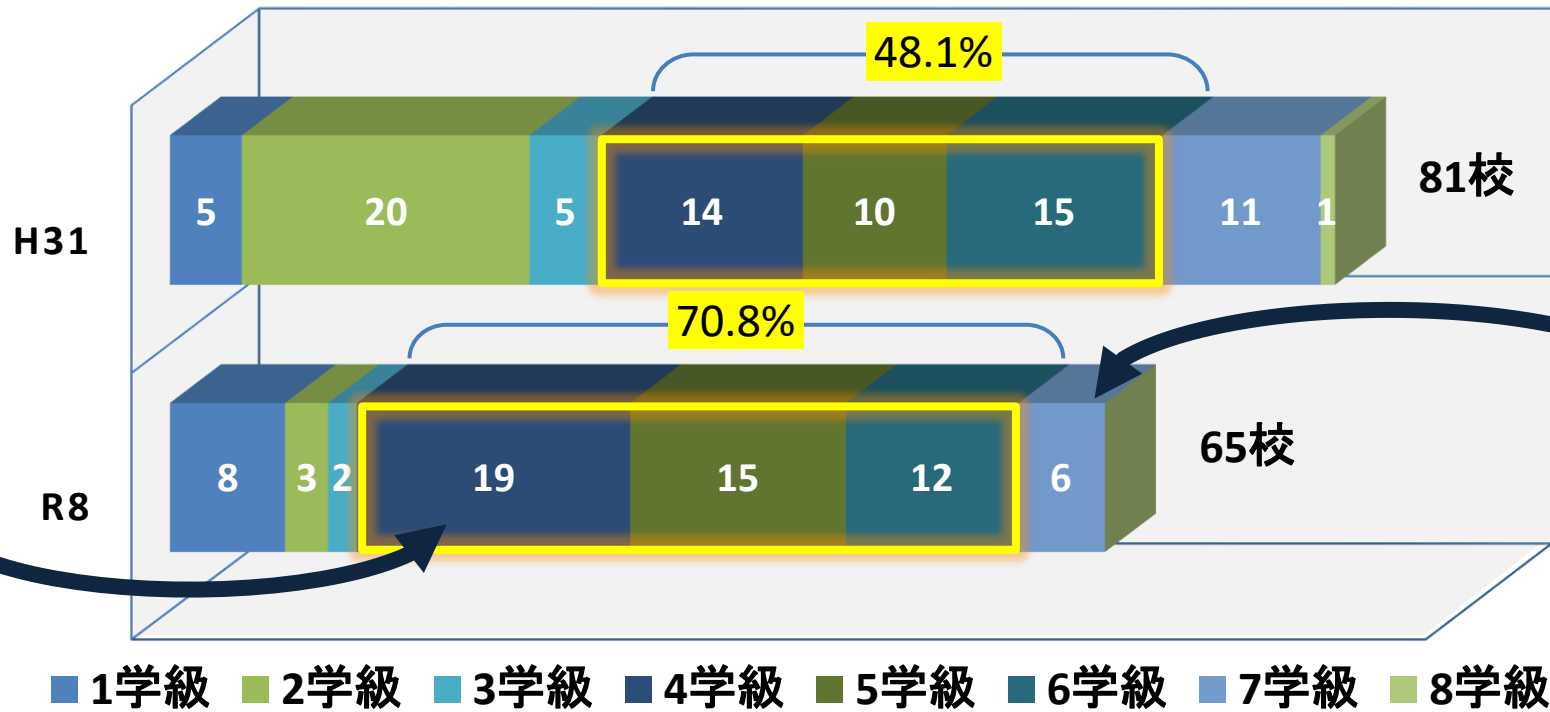
現行基本計画(平成30年公表)

「生徒の社会性を養うことのできる一定の集団規模を確保しつつ生徒一人一人に目の行き届いたきめ細かな指導を充実させるという観点から、望ましい学校規模を**1学年4～6学級**とする。」

成果: 現行計画における再編整備により

1～3学級→2割まで減少 4～6学級→7割まで増加

現行基本計画開始時から現在までの学校規模ごとの学校数の推移(校)



現在の「4学級規模」の学校19校は、今後の少子化の進行により、「3学級規模」となる可能性が高い。

現行の学校規模基準を維持すると、将来的に多くの学校で再編整備の検討が必要となることが想定される。

都市部では、中学生数が比較的多く、急激な学級減は進学先の受入れに影響するため、学級数の削減を段階的に進めてきた。そのため、現在も1学年7学級規模の学校が6校残っている。

部会で提示した例

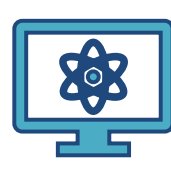
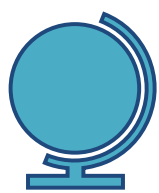
例1 現行基準は維持 するが 例外を拡大 する。 基本は4～6学級とするが、 <u>例外の条件を拡大</u> する。	例2 望ましい学校規模を 3～6学級 へ見直す。 少子化を踏まえ、望ましい学校規模の <u>下限を緩和</u> する。
例3 望ましい学校規模を 4～7学級 へ見直す。 都市部の状況を踏まえ、学校規模の <u>上限を緩和</u> する。	例4 学校群毎に基準を設定 する。 望ましい学校規模を6つの学校群毎に設定する。

第1回部会から見えてきたこと

「望ましい学校規模」についての意見

学校規模の基準についての意見

- ・中山間地域には「どうしてもなくてはならない学校」が存在するため、現行基準を基本としつつ、地理的に通学が困難な地域の例外措置を柔軟に拡大して教育機会を保障することが最も現実的である。
- ・学校は「地域コミュニティの核」であり、保護者目線からも地域にある学校という選択肢が消えることは絶対に避けるべきである。
- ・多様性が加速する時代において、従来のように一定の基準を一律に設定・適用し、それを維持していくことは現実的に難しくなっており、同時にその意義も相対的に薄れていく。
- ・画一的な学級数基準を設けるのではなく、進学、キャリア、職業、地域協働など、学校群それぞれの役割や地域の実情に応じて、学級規模や例外を柔軟に認める仕組みが合理的で望ましい。
- ・一定の基準を設けることは必要かもしれないが、基準自体はある程度緩やかなものとし、柔軟に運用できるようにすることが望ましい。
- ・公聴会では「歴史」「つながり」「地域や学校に対するプライド」が強く示されたため、安易に少子化だからと学校を無くすのではなく、地域の姿や歴史を考慮し、個性を発揮して輝ける形を目指すべきである。



都市部の大規模校についての意見

- ・福島高校の例(3年生の数学で最大5種類の選択科目を同時並行開講)のように、手厚く高度な指導体制や探究学習を維持・成立させるためには、「7学級」というスケールが重要な支えとなっている。
- ・周辺校の生徒数確保のために都市部の定員を減らすと、人口の多い都市部の生徒が自宅近くの学校に通えず遠方通学を余儀なくされる懸念があり、バランスが難しい。
- ・現在7学級の大規模校の6学級への削減は、教育課程編成上の教員数及び選択可能な教科(コース)数などを十分に検討する必要がある、望ましい学校規模を無理に4～6学級に規定する必要は感じない。
- ・都市部の高校と周辺校との生徒数のかかわり、通学時間、学校規模による教員数と学びの選択幅など、大変難しい問題である。

検討における留意点

- ・現行計画において統合後に3学級以下になってしまった学校の再統合は適切ではない。
- ・数年ごとの短いスパンで時代の変化や出生数の推移を読み、柔軟に配置や基準を微調整できる組織や会議の仕組みが必要である。
- ・単なる学級数の増減だけでなく、普通科や専門学科(商業・工業・農業)配置そのものを再編・特色化し、大局的な視点から見直す議論を進めるべきである。

第1回部会から見えてきたこと

小規模校の在り方

<基本計画>

過疎・中山間地域の高等学校における現行計画の記載

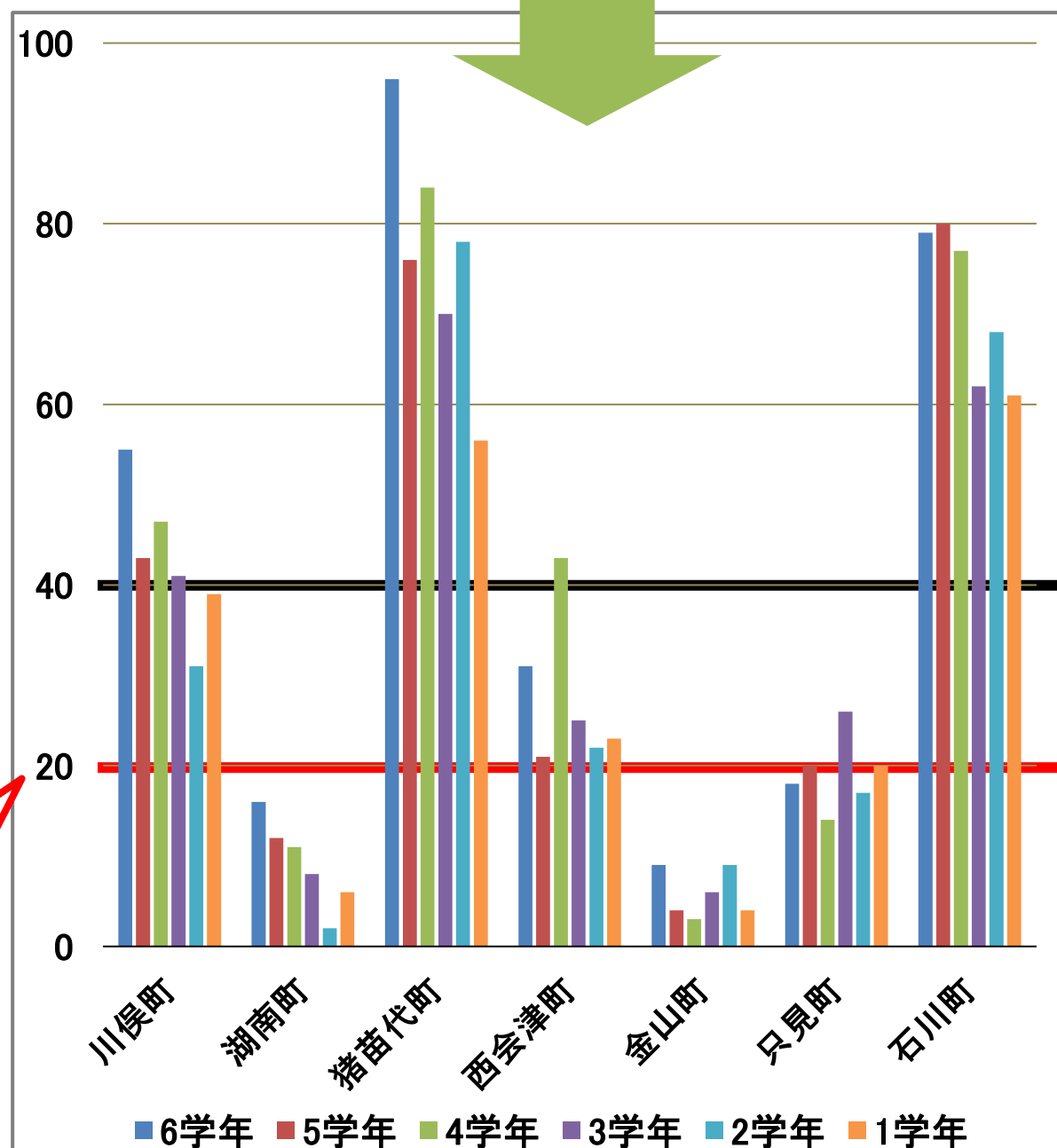
- ・近隣の高等学校への通学が極端に困難になるなど特別な事情がある場合、学習機会の確保のために、**1学年1学級規模の本校化**など例外的に実施する。
- ・1学年1学級規模の本校において、**入学者数が募集定員の1／2以下**になるなど、教育の質の維持が著しく困難となる場合、**存続について検討**する。

現行計画中に募集定員の1／2を下回る入学者数となった学校もあったが入学者選抜方法の弾力化など、**各校が特色を生かした取組**を進めており、これまで、その**状況を注視してきた**。

今後の少子化の進行により「1学級本校」としての維持が困難となる場合を見据え、今後の学校の在り方について、N-E.X.T.ハイスクール構想による新たな学びの形や取組も踏まえ、御審議いただきたい。

<1学級本校が所在する町の小学生の数> (R8年度4月現在) 単位:人

	6学年	5学年	4学年	3学年	2学年	1学年
川俣町	55	43	47	41	31	39
湖南町	16	12	11	8	2	6
猪苗代町	96	76	84	70	78	56
西会津町	31	21	43	25	22	23
金山町	9	4	3	6	9	4
只見町	18	20	14	26	17	20
石川町	79	80	77	62	68	61



第1回部会から見えてきたこと

「小規模校の在り方」についての意見

小規模校の需要・存在価値



・「少子化だから統合する」という縮小再編ではなく、「**小規模であり中山間地域だからこそ独自の魅力的なプログラムが実現できる**」と捉え直し、県内外から意欲ある生徒を呼び込むべきである。

・只見高校の山村教育留学制度のように、25年以上にわたりコンスタントに制度を利用して入学する生徒がいるという事実は、**小規模校で学ぶことへの需要が継続的に一定数存在する**ことを示している。

・小中学校における不登校児童生徒の増加が止まらない中で、**きめ細かなケアを受けやすい小規模校でなら学べるケースが増えており**、高校においても小規模校の存在価値は今後高まる。

ICT・DXおよび遠隔教育の活用と効果



・**配信センター整備**により情報科などの専門教員がいない小規模校へ遠隔授業を配信できるだけでなく、都市部の生徒にとっても地方の自然環境の実況を見られるなど**双方にメリットがある**ため大賛成である。

・高校生一人ひとりへの個別のケアまで考えると「人」が圧倒的に不足しているが、**学習支援を中心とする多くの部分については、ICT・DXの活用によってその不足をある程度は補っていくことができる。**

・現在システム化が進められ運用されている方向性は非常によいが、**スピード感はやや遅い**かもしれない。

・遠隔授業等をフルに生かした特色ある教育課程を編成することにより、**教科・コース選択の幅を拡大**することが大切である。

県立高校の存続と地域社会への影響

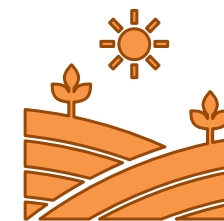


・小規模校ならではの生徒同士や教職員との距離の近さを生かし、きめ細かな教育・支援が行われている。また、地域における高校の存在は、教育の場にとどまらず、**地域社会の活力やつながり**

を支える役割も担っており、学校の在り方は地域にも影響を及ぼす。

・1学級本校は、学校運営協議会から極めて高い評価があり、**探究学習を軸とした学びで生徒が大きく成長し地域に定着する代表的な事例**である。

1学級本校の実態と取り組み



・少人数を生かし、教職員間で生徒一人一人の状況を共有し、きめ細かな支援を行うとともに、探究学習や山村教育留学などで成果を上げている。一方、**生徒確保や教員の業務負担増が課題**である。

・公聴会でも学校運営協議会から極めて高い評価があり、**探究学習を軸とした学びで生徒が大きく成長し地域に定着する代表的な事例**である。

・留学生を支える地元の寮母(ハウスキーパー)の温かい関わりや、「東京で居場所がなかったが只見で**自分の居場所を見つけられた**」という卒業生の声を聞いたことがある。

第1回部会から見えてきたこと

定時制・通信制高校の学びの在り方

定時制



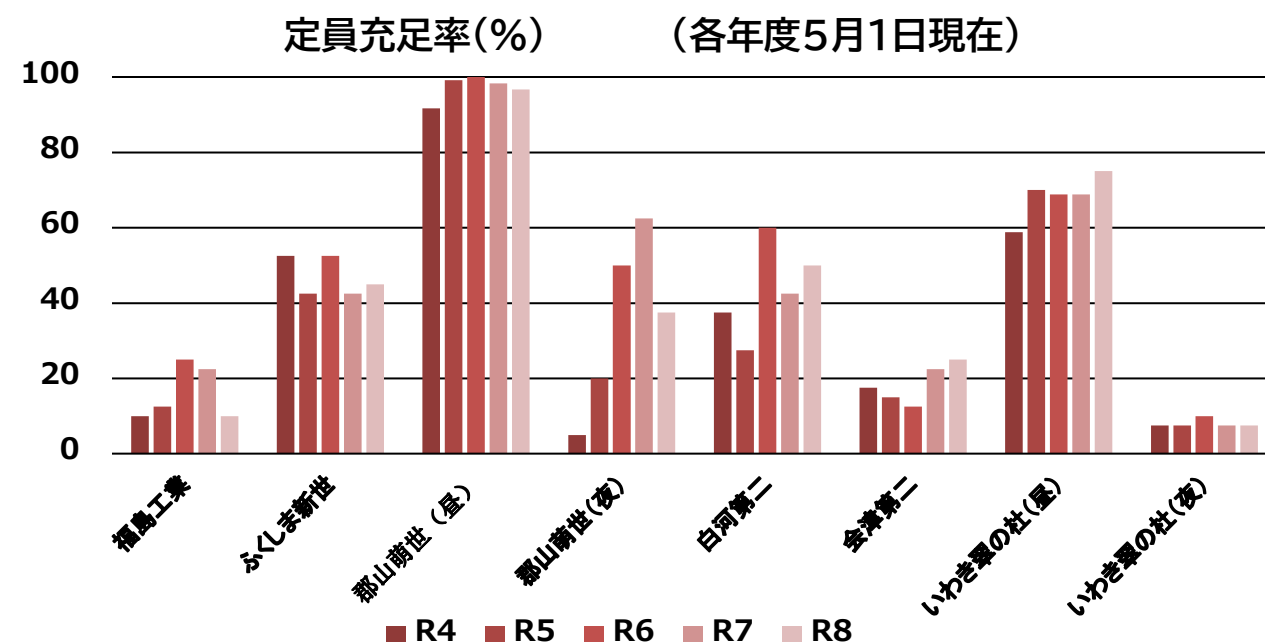
地区	学校	学科等	校舎	定員(R8)
県北	福島工業	工業科	自校	40
県北	ふくしま新世	普通科・単位制 (夕・夜二部制)	福島南	40
県南	郡山萌世	普通科・単位制 (昼・夜二部制)	自校	昼 120 夜 40
県南	白河第二	普通科	白河	40
会津	会津第二	普通科	会津工業	40
いわき	いわき翠の杜	普通科・単位制 (昼・夜二部制)	自校	昼 80 夜 40
計				440

＜生徒の状況＞

- ① 定時制全体の入学者は全国同様減少傾向にあるが、「昼間主」の入学者の充足率は高く、「夜間主」への入学者は長期低迷している。
- ② 定時制がかつて求められていた就労青年への学習の場の確保の役割は極めて薄い。

※県内定時制6校において、現在正規就労者の在籍は1名のみ。

- ③ 生徒の課題・特性及び援助ニーズが多様化していることに加え、近年は外国籍の生徒の定時制の入学者が増えつつある。



＜課題＞

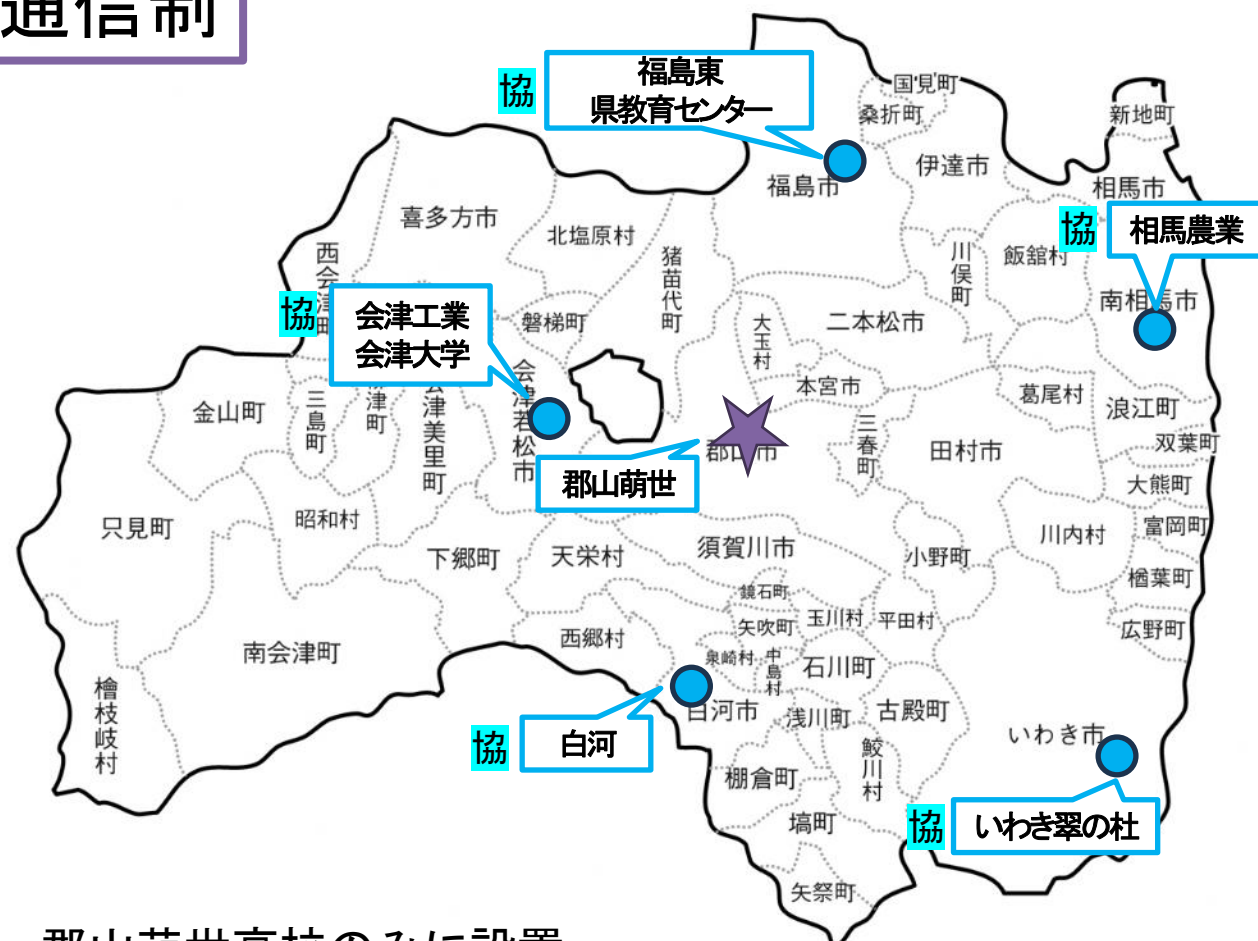
- ① 定時制「夜間主」への入学者の長期低迷を踏まえた配置の見直しの検討。
- ② 県全体の学校数、学級数が減少している状況とあわせて、全日制・定時制で校地校舎を併用している学校の再編を検討。
- ③ 生徒の課題・特性及び援助ニーズの多様化への対応が可能な体制の整備。
- ④ 県内外の全日制から定時制への転学者が増加傾向にある。

第1回部会から見えてきたこと

定時制・通信制高校の学びの在り方

通信制

協: 令和8年度協力校



- ・郡山萌世高校のみに設置
- ・普通科・単位制(学区は県内一円)
- ・スクーリングは郡山萌世高校以外に県内各地域に協力体制(5地区7校)を敷いている。

令和8年度 方部別受講生数(人) ※転入Ⅱ期受講指導後

年次	郡山	福島	白河	会津	いわき	原町	合計
1年次	111	15	13	11	14	4	168
2年次	93	10	12	16	6	5	142
3年次	102	14	7	12	17	5	157
4年次	124	15	17	12	11	5	184
合計	430	54	49	51	48	19	651

＜生徒の状況＞

- ① 入学生は、コロナ明けより増加していたが、**R8年度新入生は減少**した。
- ② **転・編入生は近年100名前後**で推移している。
(転入試験は3月、5月の2回)
- ③ 開校以来の**スクーリング協力校体制**には、学習・生徒指導の両面において**課題が多い**。
- ④ **就労青年**への学習の場の確保の役割は**定時制より高い**。
- ⑤ 多様な生徒の課題は、**通信制特有の課題**も多い。
(成人している生徒、休眠により在籍が長い生徒等。)

通信制課程の生徒の正規就労者(人) ※パート・アルバイトを除く。

1年次	2年次	3年次	4年次	合計
3	3	5	4	15

＜課題＞

- ① 全県域に居住する**生徒の管理が困難**である。
- ② 問題等が発生した場合、**迅速に対応することが難しい**。
(電話のみでやりとりする。保護者と連絡がつかない等。)
- ③ 生徒の援助**ニーズの多様化に対応できる体制**が必要。
- ④ 学習指導や生徒指導の**DX化が遅れている**。
通信制はGIGAスクールの対象外であり、生徒は端末を持っていない。
- ⑤ 本県唯一の公立通信制の在り方を**定期的に検討する機会**が必要。

第1回部会から見えてきたこと

「定時制・通信制高校の学びの在り方」についての意見



定時制における柔軟な学びと修業年限の設定

- ・定時制昼間部で、単位の取り方によっては、**3年間で卒業できる仕組みは、不登校や学びなおしの生徒にとって必要な仕組み**である。
- ・1日の時程にさらなる余裕を持たせるカリキュラムを策定し、卒業までの期間を最大で5年間程度までに幅を広げ、「**ゆとりのある学び方**」を特色として周知を図ることで、**引きこもっている生徒を家庭から外へ**、そして社会へ導くための選択肢とする。

新しいタイプの高校・カリキュラム提案

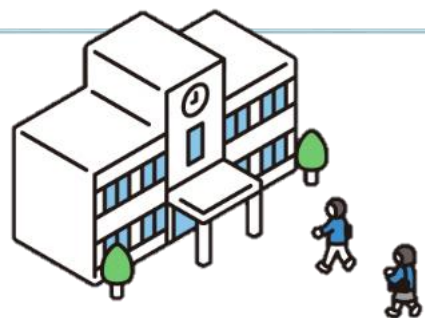
- ・遅い始業時間でも登校できない生徒のため、1日3時間や午前中のみの授業など従来の枠にとらわれず自分のペースで卒業できる**特例的でフリーなカリキュラムを持つ高校の設置**を提案する。
- ・企業における「通信制」記載への懸念解消や、宮城県の「**広瀬ideal高校**」のような**柔軟に学べる新スタイルの学校を福島県にも望む**。
- ・柔軟な学校をつくるのであれば、**具体的な履修パターンを分かりやすく中学生やその保護者に周知することが重要**である。

3段階の支援と周知徹底

- ・定時制・通信制に入学する生徒にとって、
 - ①入学段階(高校、学び、支援の理解)
 - ②入学後(学校生活に慣れる支援)
 - ③出口(就職・進路・卒業後の支援)の**3段階での支援の充実が必要**であり、特に**卒業後は外部支援団体との連携も必要**である。

地域サテライト学習拠点への期待

- ・平日に常駐スタッフが配置される「サテライト学習拠点」により、平日の対面質問・相談が可能となり、**通信制の最大の弱点が劇的に改善**される。
- ・フリースクールが少ない**相双地区(浜通り)**にもぜひサテライト拠点を設置してほしい。



公立の通信制高校としての在り方

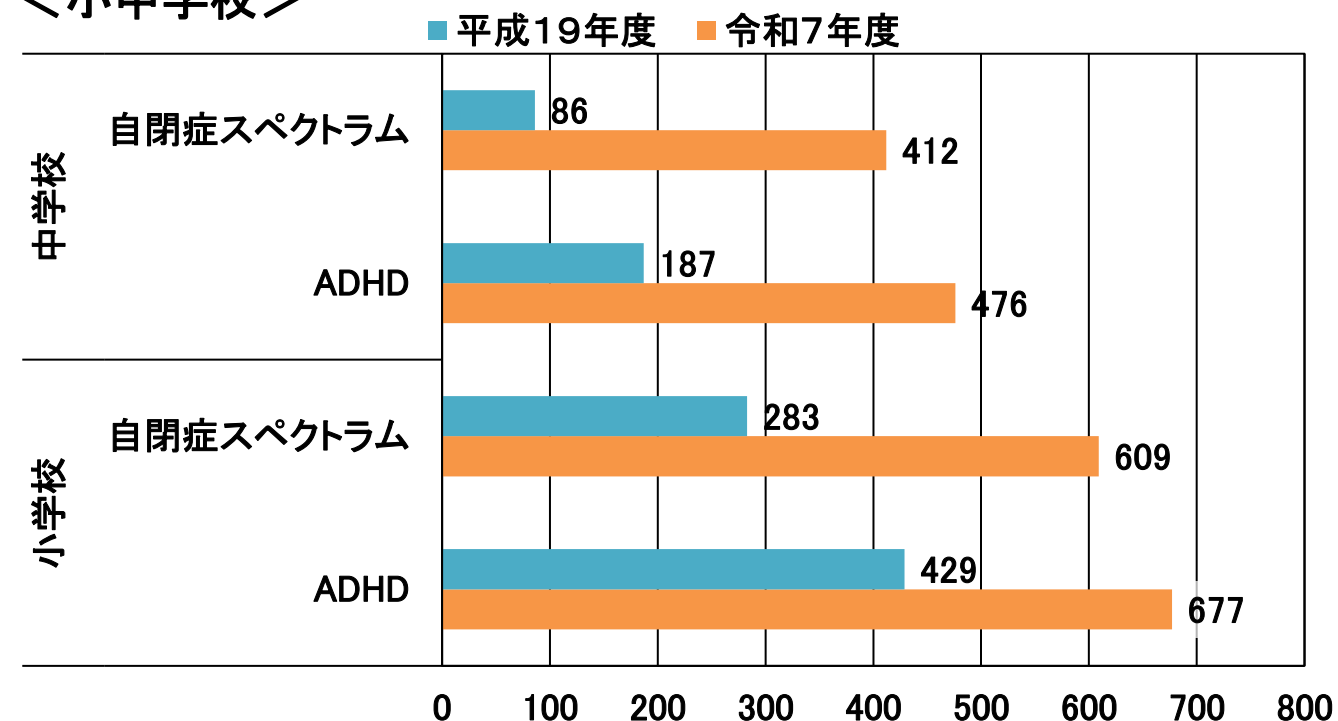
- ・県内には広域通信制高校も多いが、公立の定時制・通信制の高校が**不登校を経験した生徒の受け皿として選ばれるようになることが重要**である。

第1回部会から見えてきたこと

高校におけるケアの視点

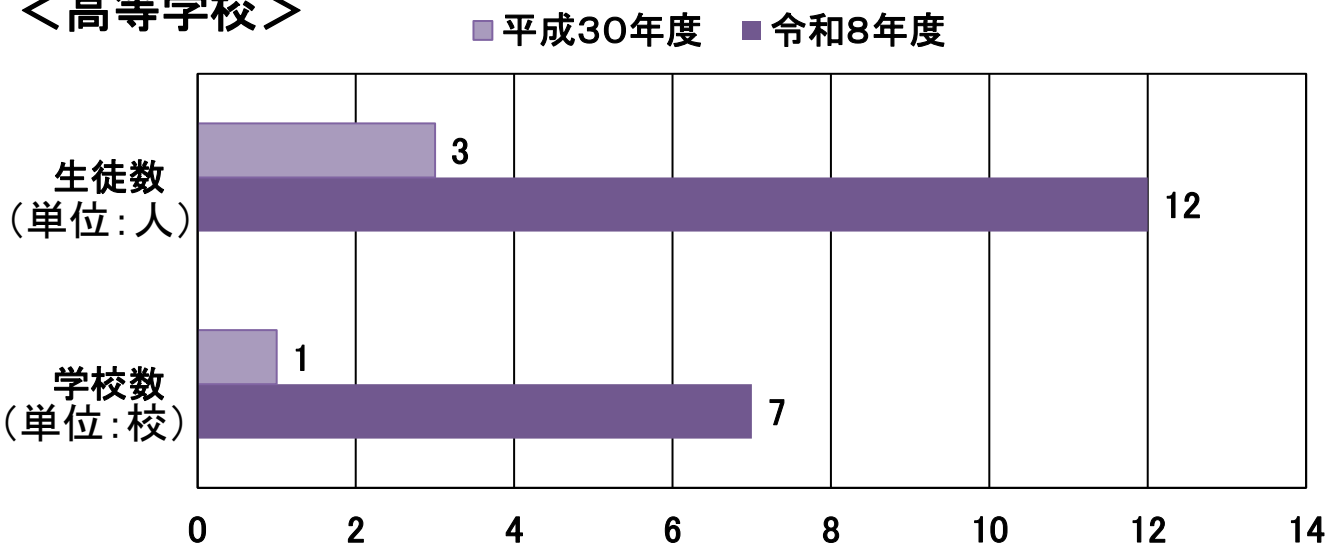
通常学級在籍の障がいのある児童生徒数の推移（単位：人）

<小中学校>



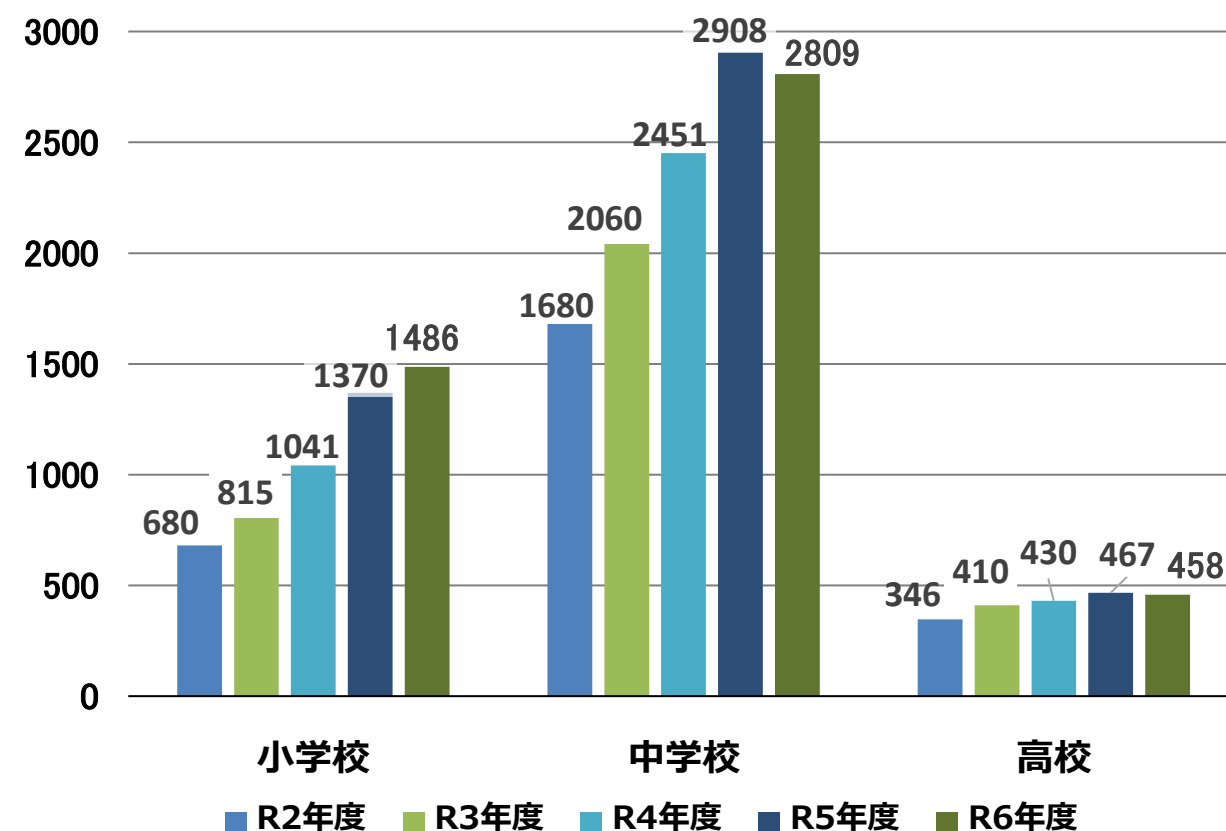
通級の導入学校数と対象生徒数の推移

<高等学校>



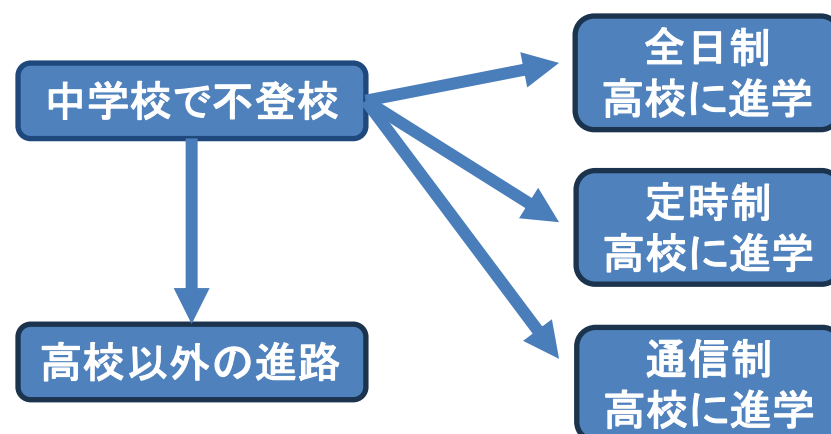
出典：福島県特別支援教育推進プラン2026年度版（詳細版）令和8年5月 福島県教育委員会
文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

本県の不登校児童生徒数の推移（単位：人）※小中は公立のみ



不登校者とは？

文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」における不登校（不登校児童生徒）の公式な定義によると、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために**年間30日以上欠席**した者のうち、**病気や経済的な理由による者を除いたもの**。」



高校の不登校者数は少なく見えるが、中学校卒業後は進路を選択できるため、高校在籍者のみの数値では、中学校との単純比較はできない。

第1回部会から見えてきたこと

「高校におけるケアの視点」についての意見

専門人材の配置

- ・個別支援教育体制を充実させるため、授業を持たない専門的な人材を配置すべきである。



不登校経験者の進学後の調査と自立支援

- ・不登校経験のある生徒が高校進学後に引きこもり等になっていないか等、状況を追跡・把握できるオンラインの仕組みが必要である。
- ・高校までの間に必要なケアを受けながら、その先には自分自身をケアしていける自主性や力を身につけることも大切である。



現場教員の負担軽減最優先

- ・地域連携、ICT活用、個別支援など多忙化する現場の先生方が目指すべき方向に注力できるよう、負担軽減を最優先で考えるべきである。



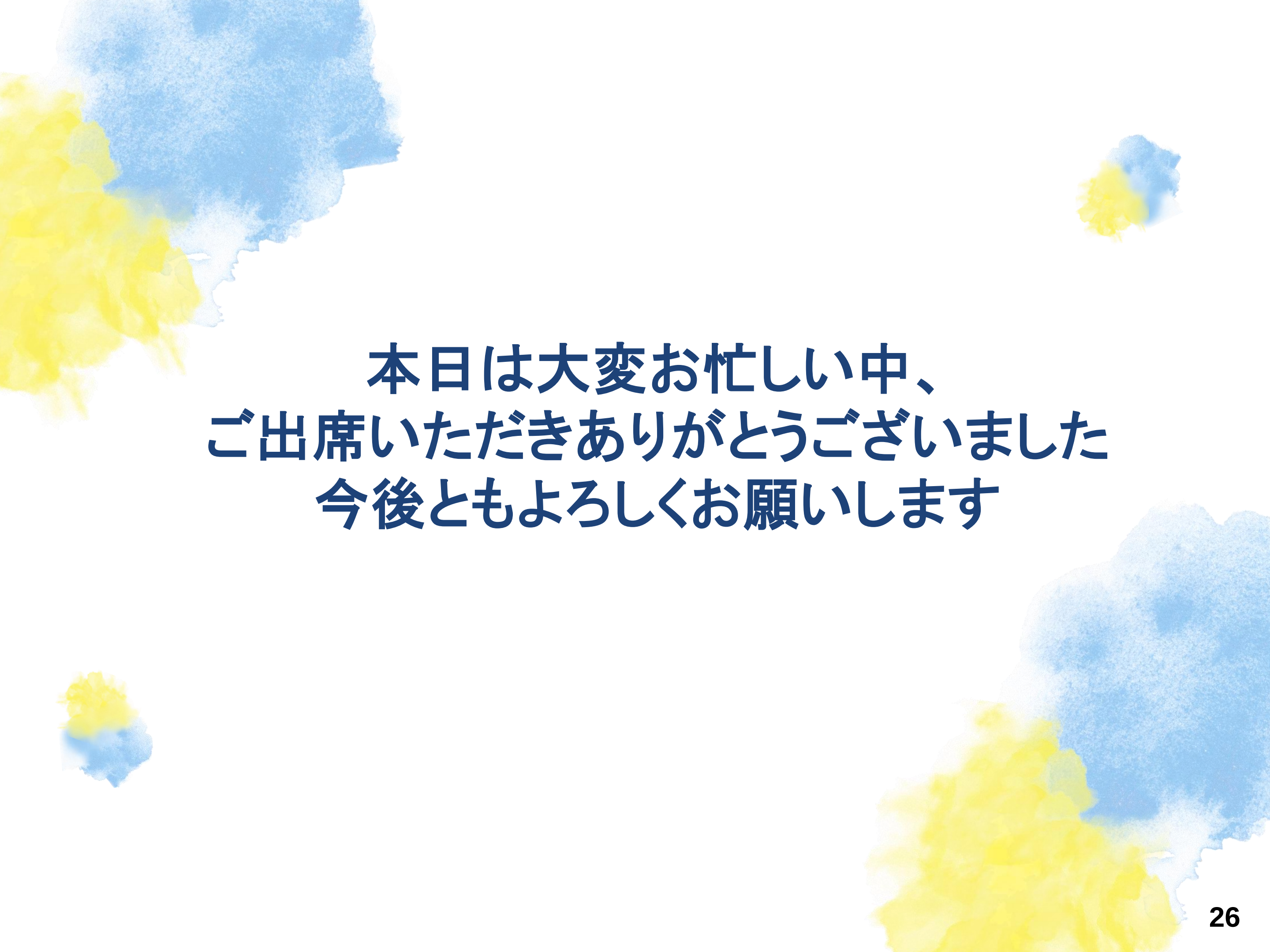
地域生活・ライフプランへの配慮

- ・各地域で実施される「二十歳の集い(旧:成人式)」がある。これは通常、中学校の学区・クラス単位で行われるため、中学校時代に不登校だった子どもたちにとっては、同級生と顔を合わせるのが「嫌で嫌でたまらない、絶対に行きたくない場所」になってしまう。お祝いの行事である「二十歳の集い」に参加できないことで、再び地域とのつながりが決定的に切れてしまうという、非常に根深いライフプラン上の課題がある。

社会に出た後も地域とのつながりの中で生きていくことを考えると、生徒が地域の中で成長していく仕組みを学校に取り入れることがやはり重要である。宮城県の事例のようなそれぞれの生徒に合わせた多様な学びの在り方に、地域との連携の視点を加えると、さらに魅力的な学校になるのではないかな。

※宮城県立広瀬ideal高校の事例
→第1回部会資料P16参照





本日は大変お忙しい中、
ご出席いただきありがとうございました
今後ともよろしくお願いします